

受付番号 1234567890 号

<調査先企業>

帝国テクノツール株式会社

株式会社 帝国データバンク

東京支社 〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町1-4-3
TEL:03-5919-9200 (代表)

< 社 外 極 秘 >

調 査 報 告 書

ご依頼の調査報告書ができあがりましたのでご査収ください。

見本

調査報告書取扱規定

- 調査報告書は、弊社が独自に収集した秘密または財産的価値のある情報を含んでおり、当該情報に対する一切の権利は弊社に帰属します。従って、貴社（殿）の内部資料としてのみご利用いただき、外部への資料持ち出しその他の手段により、調査報告書の内容を第三者に漏らすことは禁止します。
- 調査報告書の著作権は弊社に帰属します。調査報告書の複製、貸与、翻訳その他弊社の著作権を侵害する行為は一切禁止します。
- 万一、貴社（殿）が第1項または第2項の定めに違反して調査報告書の内容を第三者に漏らしたため、弊社に対し何らかの紛議が生じ、もしくは貴社（殿）が弊社の著作権を侵害し、これによって弊社が損害を被ったときは、その損害は貴社（殿）に賠償していただきます。（損害賠償に関して貴社（殿）と弊社の間には訴訟の必要が生じたときは東京地方裁判所を管轄裁判所とします。）
- 弊社は、調査報告書の内容について損害賠償の責を負いません。

サマリー

帝国テクノツール株式会社

TDB

フリガナ | テイコクテクノツールカブシキガイシャ

商 号 | 帝国テクノツール株式会社

英文商号 | Teikoku-Technotool.Co.,Ltd.

フリガナ | テイコク イチロウ

代 表 者 | 帝国 一郎

所 在 地 | 〒 104- 0041 東京都中央区新富 1- 1 2- 2 TKビル

〔登記面〕 東京都港区南青山 2- 5- 2 0

電話番号 | 03- 3206- 2585 (代表) URL: <https://www.tdb.co.jp>

■ 会社基本情報

法人番号: 7010401018377

上場区分: 未上場 (証券コード:)

創 業: 昭和 6年 9月 設 立: 昭和 12年 4月15日 再 開: 年 月

資本金: 400,000 千円

事業内容: 自社ブランドの超硬工具「テック」シリーズを主軸に、主に自動車部品メーカー向けエンドミルを製造している。

主 業: 35441 機械工具製造 従 業: 35431 金属加工機部品製造

取引銀行: みずほ(東京中央)、三井住友(築地)

従業員数: 168 名

仕 入 先: 日進鋼機株式会社、株式会社藤木製作所、日吉鋼材株式会社

得 意 先: 株式会社青山自動車、ダイヤモンド工業株式会社、ヨツバトランスミッション

系 列: 帝国ホールディングス株式会社

■ 業績推移 (単位: 千円) (△=欠損)
(増加率%)

(増加率%)	令4.3		令5.3		令6.3	
売 上 高	4,584,423	3.0	4,882,410	6.5	4,950,128	1.4
営 業 利 益	70,083	333.9	86,027	22.8	75,819	△ 11.9
経 常 利 益	40,013	-	52,783	31.9	54,837	3.9
当 期 純 利 益	18,541	-	28,169	51.9	29,128	3.4
申告所得(千円)	-	-	-	-	-	-

■ 事業構成〔主要分〕 (単位: %)

	令4.3	令5.3	令6.3
超硬工具	73.6	72.5	72.3
特殊鋼工具	25.1	26.3	26.6
不動産賃貸	1.3	1.2	1.1

■ 評 価

信用要素別評価

業 歴 (1~ 5)	5	企業活力 (4~ 19)	10
資本構成 (0~ 12)	6	加 点 (+1~ +5)	-
規 模 (2~ 19)	8	減 点 (-1~ -10)	-
損 益 (0~ 10)	9	合 計 (100)	
資金現況 (0~ 20)	9		
経 営 者 (1~ 15)	9		

56

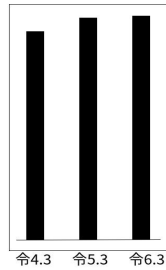
信用程度

A (86~ 100)	令 4 6 21 56
B (66~ 85)	5 8 15 56
◎ C (51~ 65)	- - - - -
D (36~ 50)	- - - - -
E (35以下)	- - - - -

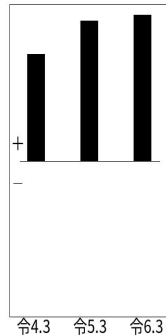
近年の評点推移

令 4 6 21 56
5 8 15 56
- - - - -
- - - - -
- - - - -

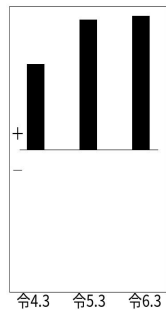
売上高



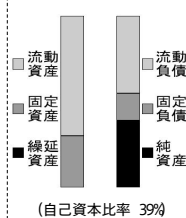
経常利益



当期純利益



貸借対照表



■ 備考

■ 備考

この報告書は商品見本であり、内容については実在する会社・個人とは一切関係ありません。

《以下空白》

■ 登記および許認可・免許関係事項

■ 発行可能株式数: 28,000,000株

■ 資本金に関わる付記

■ 発行済株数: 9,600,000株
うち 剰余金配当: 250,000株

昭和53年3月の減資は累積赤字の補填のためである。

平成11年9月の減資は税務メリット享受のためである。

種類株式の剰余金配当は、議決権制限の定めがある。

■ 一単元の株式の数: - 株

■ 株式譲渡制限の有無: あり

■ 資本金推移

(単位: 千円)	変更年月
設立時	250 昭 12 4
	50,000 34 6
	70,000 36 10
	120,000 38 4
	200,000 49 10
	360,000 52 5
減資	250,000 53 3
	300,000 4
	350,000 平 1 4
減資	99,000 11 9
	400,000 17 3

■ 債権譲渡登記などの状況

[債権譲渡登記および質権設定登記] あり なし ◎未確認

[動産譲渡登記] あり なし ◎未確認

■ 許認可・免許番号

種類	番号
宅地建物取引業免許	東京都知事(5)第3400号
特許	「超硬工具」第1234567号
ISO9001:2015	JQA-7778
ISO14001:2015	S-1857

■ 保険加入状況

種類	保険会社名
火災保険	東京海上日動火災
企業年金保険	日本生命

■ 役 員

■ 役 員

役 名	氏 名	(*印常勤)	担当業務	備 考
取締役社長（代表）	* 帝国 一郎		全般	
	(テイコク イチロウ)			
専務取締役	* 青山 雅雄		営業本部長	
常務取締役	* 帝国 太郎		新潟工場長	長男
取締役	* 横山 三四郎		総務部長	
取締役	* 川口 行夫		技術部長	
取締役	* 渡辺 茂		営業部長	
取締役	小宮 慶			(学) 帝国学園理事
監査役	* 小林 保雄			
監査役	帝国 久美子			配偶者、帝国ホールディングス（株）取締役
監査役	青山 太郎			

■ 機関タイプ

取締役会設置会社

監査役設置会社

監査役会設置会社

■ 役員付記

取締役等の会社に対する責任免除に関する規定、非業務執行取締役等の会社に対する責任制限に関する規定、監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の登記がある。

■ 大株主

■ 大株主および持株数

株主名 (TDB 企業コード)	(※印上場会社)	持株数	比率(%)	備 考
帝国ホールディングス株式会社		7,200,000	75.0	東京都港区
	(755019414)			
帝国 一郎		1,200,000	12.5	
帝国 久美子		500,000	5.2	
帝国 智美		250,000	2.6	帝国一郎氏の長女、全株が種類株式
帝国テクノツール株式会社	(989999956)	250,000	2.6	東京都中央区、自己株式
帝国 太郎		200,000	2.0	

■ 株主総数： 6名 （令和 6年 9月 現在）

■ 株主付記

令和6年9月に自己株式250,000株を取得。

《以下空白》

■ 従業員

■ 従業員数推移

(単位:名)	令4.3	令4.9	令5.3	令5.9	令6.3	令6.9
正社員	173	173	175	168	169	168
契約社員						
派遣社員						
アルバイト・パート	64	64	65	65	65	65

■ 従業員付記

- ☐ 正社員の内訳は、営業82名、事務21名、製造65名
- ☐ 出向者 令6年3月時点
他社から受け入れ
3名 帝国ホールディングス株式会社(755019414)
- ☐ 採用予定人数 15名 新卒採用11名、中途採用4名(営業2、製造2、令和7年4月まで)
採用費用100万円、研修費用100万円、採用コンサル会社:(株)ビジネスサーチ
- ☐ その他従業員情報 令6年3月時点
平均年齢 45.1歳
平均勤続年数 17.0年
平均年間給与 5,823千円
- ☐ 有資格者 令6年3月時点
機械加工技能士(特級~3級) 63名

■ 設備概要

■ 設備概要

	令4.3	令4.9	令5.3	令5.9	令6.3	令6.9
営業所	2	2	2	2	2	2
工場	1	1	1	1	1	1
店舗						
その他						
(本店以外の)事業所数合計	3	3	3	3	3	3

事業所名

本店

土地: 456.78㎡(社有)
建物: 延 1,134.56㎡(5階建、社有)

所在地

東京都中央区新富1-12-2 TKビル

登記面本店

(親会社の本店と同所)

東京都港区南青山2-5-20

主な拠点

新潟工場

土地： 12,253.50㎡（社有）
建物： 6,412.50㎡（社有）

所在地

新潟県新潟市北区新崎4-4-2

大阪営業所

建物： 約 120.00㎡（借用）

大阪府大阪市西区靱本町1-6-18 靱本町ビル5階

九州営業所

建物： 約 80.00㎡（借用）

福岡県福岡市中央区舞鶴2-4-15 伊藤ビル2階

賃貸用ビル

土地： 232.20㎡（社有）
建物： 延 587.40㎡（社有）

東京都豊島区南池袋5-39-9 テクノビル

（単位：台）

車 両	9	自己所有	9	リース	その他
		乗用車	2	小型トラック	7
		大型トラック		その他	

設備概要付記

□その他機械設備

加工機械

マシニングセンター	自社所有2台、リース3台、合計5台
NCフライス加工機	自社所有2台、合計2台
研削盤	自社所有9台、合計9台
NC倍速旋盤	自社所有2台、合計2台
ボールミル混合器	自社所有5台、合計5台
真空攪拌機	自社所有3台、合計3台
真空焼結炉	自社所有4台、合計4台
放電加工機	自社所有2台、合計2台
プレス機（200t）	自社所有1台、合計1台
プレス機（50t）	自社所有1台、合計1台
CNC万能工具研削機	リース1台、合計1台
万能投影機	リース1台、合計1台

■ 設備の新設・拡充計画

対象事業所	拡充対象	計画内容	所有形態	時 期	地 区	投資額(単位: 千円)
新工場	建物	新設	自有	令和7年5月	茨城県ひたちなか市	500,000
調達方法: 自己資金および借入						
備考: 令和7年5月稼働予定						
システム投資	機械設備	更新	自有	令和7年11月		100,000
調達方法: 自己資金および借入						
備考: 生産システム入替、令和7年11月稼働予定						
新潟工場	土地・建物	売却	自有	令和7年		
調達方法:						
備考: 新工場稼働後の売却する計画。売却価格は土地・建物で4億円を見込む。						

■ 設備の新設・拡充計画付記

□ 研究開発ほか

計画内容: 新製品開発・販売

時 期: 令和7年

進捗状況: 着手済み

投資額: 100,000千円 (自己資金)

備 考: タングステン不使用の超硬工具

《以下空白》

代表者

帝国テクノツール株式会社

TDB

■役職名：取締役社長（代表）
■フリガナ：テイコク イチロウ
■氏名：帝国 一郎
■生年月日：昭和45年 4月21日生
■性別：男性
■出身地：東京都
■現住所：〒231-0007 神奈川県横浜市中区弁天通4-51 セントラルステージ横浜タワーズ1103号
■電話番号：045-641-2555
■出身校：東京大学工学部（平 05）

■経歴

年月	経歴
平 5 4	明治冶金工業（株）に入社。企画課長などを歴任。
16 9	明治冶金工業（株）を退社。
10	当社常務取締役に就任。
22 4	当社代表取締役社長に就任。
令 4 3	帝国ホールディングス（株）代表取締役社長に就任。

■関係事業・公職・その他

帝国ホールディングス株式会社（755019414） 代表取締役社長

■趣味・スポーツ

ゴルフ

■経営者タイプ

業界経験	◎10年以上	3年以上	3年未満		
経営経験	◎10年以上	3年以上	3年未満		
得意分野	営 業	技 術	経 理	◎管 理	
就任経緯	創業者 出 向	◎同族継承 分社化の一環	買 収	◎内部昇格	外部招へい
人 物 像	慎 重 ◎責任感が強い ◎ビジョンがある ◎人脈が広い 話上手	包容力がある 技術指向が強い まじめ 機 敏 企画力がある	カリスマ性に富む 独創的 ち 密 実行力がある 決断力に優れる	積極的 ◎堅 実 計数面不得手 金銭面にシビア 豪放磊落	一 徹 先見性に富む 人情味に厚い ◎社交的 個性的

■経営者タイプ付記：ない。

代表者

帝国テクノツール株式会社

TDB

■ 自宅所有状況

自己所有（登記確認）

建物: 105.00㎡

■ 後継者

いる 帝国 太郎 （子供）

《以下空白》

■ 資本関係

■ グループ系列：帝国ホールディングス株式会社（755019414）

■ 資本関係

企業名・人名（TDB企業コード）	所在地	当社への 出資比率（%）
帝国ホールディングス株式会社 (755019414)	東京都港区	75.00
備考：代表者：帝国 一郎		

■ 関係会社

企業名・人名（TDB企業コード）	所在地	当社の 出資比率（%）
学校法人帝国学園 (985194152)	東京都新宿区	0.00
備考：事業内容：大学、代表者：帝国 学		
帝国プラント株式会社 (603061866)	茨城県那珂市	0.00
備考：事業内容：プラント製造業、代表者：帝国 三郎		

■ 資本関係・関係会社付記

帝国ホールディングス（株）を中心に4社でグループを形成している。

■ 設立の経緯と特記事項

■ 設立の経緯

帝国創一氏が、昭和6年9月に帝国工具製作所の屋号で創業した切削工具製造業を、昭和12年4月当社に改組し初代代表取締役社長には同氏が就任した。

■ 特記事項

年 月	特記事項
昭 33 12	商号を帝国工具（株）から帝国エンジニアリング（株）に変更。
40 5	新潟工場を新設。
44 9	本店を東京都大田区西六郷3-22-3から東京都中央区新富1-12-2 TKビルに移転。
53 4	帝国創一氏に代わり帝国創太氏が代表取締役に就任。
平 5 5	東都精密工業（株）（東京都新宿区）の破産に伴い、約3億円の不良債権が発生（平成6年3月期、平成7年3月期の決算で償却済み）。
6 2	ISO9001の認証を取得。
8 11	東京都豊島区南池袋5-39-9の土地を購入。
10 3	商号を帝国エンジニアリング（株）から帝国テクノツール（株）に変更。

15	10	九州営業所を開設。	
16	4	新商品「帝国テック」を開発。	
	5	東京都豊島区南池袋5-39-9にテクノビルを新築し、貸事務所業を開始。	
17	8	ISO14001の認証を取得。	
22	4	帝国創太氏に代わり帝国一郎氏が代表取締役社長に就任。	
令	1	10	不採算の建設機械向け工具事業から撤退。
	3	5	全日本金属加工機械工業会の全国コンテストで大賞を受賞。
	4	3	帝国ホールディングス（株）が当社株式の75%を取得し親会社となる。

《以下空白》

業 績

帝国テクトール株式会社

TDB

業績の推移

(△=欠損、◎=推定値)
(単位：千円)

決算期	増加率 (%) 売上高	増加率 (%) 営業利益	増加率 (%) 経常利益	増加率 (%) 当期純利益	配当総額	申告所得(千円)
平 31 3	-	-	-	-	-	-
	◎ 4,100,000	利益計上	利益計上	利益計上	0	-
令 2 3	5.0	-	-	-	-	-
	◎ 4,325,000	◎ 12,000	◎ 10,000	◎ △ 20,000	0	-
3 3	2.9	34.6	-	-	-	-
	4,450,909	16,151	△ 11,834	△ 20,020	0	-
4 3	3.0	333.9	-	-	-	-
	4,584,423	70,083	40,013	18,541	0	-
5 3	6.5	22.8	31.9	51.9	-	-
	4,882,410	86,027	52,783	28,169	0	-
6 3	1.4	△ 11.9	3.9	3.4	-	-
	4,950,128	75,819	54,837	29,128	0	-
7 3 予	5.0	32.0	64.0	72.0	-	-
	◎ 5,200,000	◎ 100,000	◎ 90,000	◎ 50,000	-	-

今期予想は当社公表数字

減価償却費

(単位：千円)

決算期	減価償却	備 考
平 31 3	42,000	売上原価、販売費および一般管理費を計上
令 2 3	43,577	売上原価、販売費および一般管理費を計上
3 3	53,799	売上原価、販売費および一般管理費を計上
4 3	53,799	売上原価、販売費および一般管理費を計上
5 3	43,284	売上原価、販売費および一般管理費を計上
6 3	41,096	売上原価、販売費および一般管理費を計上

業績特記事項

【平成31年 3月期】

建設機械向け工具が不振であったが、主力の自動車向けエンドミルの好調推移などで増収となり、増員による労務費・給与手当増加がカバーされて営業損益、経常損益、当期純損益はいずれも利益計上となった。

【令和 2年 3月期】

期中に撤退した建設機械向け工具事業が減収要因となったが、主力の自動車業界向け超硬工具の受注が増加したことで増収となり、建設機械向け工具事業からの撤退に伴う在庫処分損を特別損失計上した結果、当期純損益は赤字となった。

【令和 3年 3月期】

新型コロナウイルス感染拡大に伴うエンドユーザーの生産調整の影響を受けたほか、前期の建設機械向け工具事業からの撤退が減収要因であったが、経営リソースを主力の自動車業界向け超硬工具に集中した効果で若干の増収となった。しかしながら、原料価格上昇で粗利率が低下したうえ、人件費増による販管費増に加えて支払利息などの営業外費用が増えたため経常損益、当期

純損益は欠損計上となった。

【令和 4年 3月期】

超硬工具は既存主力先2社からの受注が堅調推移し、特殊鋼工具も前期並みを維持して微増収となった。人件費、減価償却費負担が微増となったが、増収効果に加えて利幅の厚いカスタム案件増もあって営業利益は増加し、経常損益、当期純損益はいずれも黒字転換した。

【令和 5年 3月期】

新型コロナウイルス感染の影響が薄まったことで超硬工具、特殊鋼工具ともに受注が増えて増収となった。原料価格上昇で粗利率が低下し、人件費増による販管費負担増も増収効果で吸収されて営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも増益となった。

《以下空白》

取引先

帝国テクノツール株式会社

TDB

■ 仕入先および外注先

■ 主要仕入先および外注先（支払先）

品 目	仕入先名（TDB企業コード）	所在地	シェア（%）
鋼材・特殊鋼	◎ 日進鋼機株式会社 (295061061)	神奈川県横浜市西区	40
	◎ 日吉鋼材株式会社 (546061119)	千葉県市川市	10
	株式会社八木上鉄鋼所 (175060968)	東京都新宿区	
タングステン・コバルトほか	◎ 株式会社藤木製作所 (078060889)	大阪府大阪市福島区	30
	ダイヤモンド工業株式会社 (805061726)	岩手県滝沢市	
鋼材・機械設備	帝国プラント株式会社 (603061866)	茨城県那珂市	
コーティング加工外注	株式会社大谷栄工舎 (358059987)	千葉県千葉市若葉区	
その他外注	日本機工 (613059413)	福岡県福岡市中央区	

◎印主力

■ 輸 入：なし

■ 仕入先概数： 70社

■ 支払方法

主として	月末日締切り、支払日	翌月	末日
現金	(30日～ 60日)		80%
手形	(120日)		20%

■ 仕入先付記

僅少なが前渡金支払がある。

■ 得意先

■ 主要得意先

品 目	得意先名（TDB企業コード）	所在地	シェア（%）
超硬工具	◎ 株式会社青山自動車 (744061563)	東京都千代田区	20
	小野川モーターテクノ株式会社 (817061630)	静岡県静岡市葵区	
	千葉精密工具株式会社 (627060908)	高知県高知市	
	埴南工具販売株式会社 (852060661)	徳島県吉野川市	
	株式会社鈴川商会 (606060998)	神奈川県横浜市中区	
	松岡工機有限会社 (094060153)	千葉県松戸市	
	反橋工業株式会社 (514062107)	熊本県熊本市南区	
	株式会社長木機工 (754061692)	大阪府大阪市福島区	
	ヨツバトランスミッション	タイ	

取引先

帝国テクノツール株式会社

TDB

	USディーアイ		アメリカ	
特殊鋼工具	◎	ダイヤモンド工業株式会社	(805061726)	岩手県滝沢市
		株式会社大水エンジニアリング	(231061311)	東京都立川市
◎印主力				

■ 輸 出 : あり (直貿)

■ 得意先概数 : 300社

■ 回収方法

現金	(30日 ~ 60日)	70%
手形	(120日)	30%
ファクタリング利用	有	

■ 得意先付記

上記現金にファクタリング (早期回収) 10%を含む。
輸出はD/A、D/Pベース、ドル建取引が主体。
僅少なが前受金回収がある。

《以下空白》

■ 銀行取引等

(単位：千円)

■ 借入状況

〔令 6年 3月現在〕

借入先 (◎印主力銀行)	割引手形	短期借入金	長期借入金	定期預金
◎みずほ(東京中央)	200,123	180,000	270,200	
三井住友(築地)	120,987	140,000	70,074	
(合 計)	321,110	320,000	340,274	

■ 社長・役員・関係会社からの借入：なし

■ 社 債：なし

■ 借入金合計推移

借入金の種類	令4.3	令5.3	令6.3
借 入	663,222	665,000	660,274
社長・役員・関係会社 から借入			
社 債			
(合 計)	663,222	665,000	660,274

■ 担保設定状況

◎不動産	〔◎社 有	◎代表所有	その他〕
有価証券	保 証	預 金	◎信 用 保証協会
その他			

■ 主力行の変更

なし

■ 貸付金：なし

■ 銀行取引等付記

みずほ（東京中央）には短期借入枠3億円、割引手形枠3億円がそれぞれ設定されている。短期借入金の用途は運転資金である。長期借入金の用途は新工場建築資金を含む設備資金、研究開発資金、平均金利は0.8%である。年間返済額は約4,000万円である。令和3年3月に新型コロナ関連のゼロゼロ融資資金をみずほ（東京中央）から5,000万円調達した。3年間の元本猶予期間を経て今期から7年間で返済する契約であるが、一括返済を検討している。

■ 資金現況

■ 資金現況

業況（売上）	大幅増加	増加	◎横ばい	減少
収益性	良好	◎普通	悪いが改善可能	悪く改善困難
回収状況	良好	◎普通	一部遅延	遅延
支払能力	十分にあり	◎あり	やや苦しい	苦しい
資金需要動向	なし	◎前向き資金需要あり	後向き資金需要あり	
資金調達余力	十分にあり	◎あり	ほぼ限界	限界

■ 不良債権付記

直近1年以内に、特筆すべき不良債権の発生はない。

《以下空白》

■ 事業構成

(単位：％)	令4.3	令5.3	令6.3
超硬工具	73.6	72.5	72.3
特殊鋼工具	25.1	26.3	26.6
不動産賃貸	1.3	1.2	1.1

■ 事業内容

自社ブランドの超硬工具「テック」シリーズを主軸に、主に自動車部品メーカー向けエンドミルを製造している。

超硬工具事業は、主力の「テック」ブランドのエンドミルではスクエアエンドミル、ポールエンドミル、ラジラスエンドミル、テーパーエンドミルなど、小径サイズを中心とした多様な製品を扱っている。また、「テック」以外として特注品にも対応している。製品はタングステンやコバルト混合物を焼結加工した超硬素材を用いて自社の新潟工場で製造している。コーティング加工などは専門業者に外注しており、外注比率は約15％である。得意先は自動車部品メーカーを主力として切削機械工具商社などであり、商圏は国内が70％、海外（中国・北米・欧州など）が30％である。

特殊鋼工具事業は、タップやダイスなどの特殊鋼工具を自社工場で製造し、外注は焼き入れ前の工程などで比率は約40％である。製品は得意先の家電メーカーや情報通信機器メーカーなどからの特注品が60％、標準品が40％、商圏は国内全域である。

このほかに不動産賃貸事業では、東京豊島区内の5階建てオフィスビル1棟（10室）を保有し、入居する法人から賃貸収入を得ている。

■ 会社の特色

老舗の切削工具製造事業者であり、90年以上の業歴と実績を基に得意先の業界では高い知名度を有している。また、得意先のニーズに応えるために常に製品の改良、新製品の開発を意欲的に進めて商品を充実させていることで小径エンドミル「テック」シリーズの国内シェアは30％を占めるなど同業内で優位に立っている。この背景としては、当社は技術資格取得を奨励して機械加工技能士（特～3級）を数多く抱え、全日本金属加工機械工業会の全国コンテストでは大賞2回、技術賞5回の受賞歴を有する実力があることが挙げられる。また、熟練の技術者が中心となって高度なスキル・ノウハウを蓄積して特殊案件まで対応できることが得意先から評価されている。これにより業容拡大に繋がっている一方、これら技術の維持・発展のための労務費や外注費負担が重く、収益性は業界平均以下にとどまっている。

このような収益構造の改善のほか、低価格製品に販売力・収益力で対抗できる海外向けエンドミル製品の開発・販売が課題となっている。課題への取り組みについては、前者は令和7年5月を目途に茨城県内に工場を新築移転する予定であり、最新の生産システム導入により生産と販売数量を増やして売上増で改善する。後者は高価なタングステンを使用しない超硬工具を帝国大学と連携して開発中で令和7年以内に市場投入する予定であり、数年内での販売力・収益力への貢献を目指す。

最新期の業績

令和6年3月期

売上高	： 49億5,012万円（ 1.4%増）
粗利率	： 26.50%（0.45ポイント低下）
営業利益	： 7,581万円（11.9%減）
経常利益	： 5,483万円（ 3.9%増）
当期純利益	： 2,912万円（ 3.4%増）

超硬工具部門では、半導体不足の影響がほぼなくなり、国内や北米などで自動車生産台数が増加したことに連動し、ユーザーの消耗品需要が伸びた。また、当社の主要な得意先である自動車部品メーカーの設備投資増強に伴う入替需要を取り込めて微増収となった。

特殊鋼工具部門は、得意先の家電メーカーや情報通信機器メーカーからの海外生産拠点向け特注品の需要が若干回復したため、タップやダイスなどの消耗品の受注が持ち直して微増収となった。

不動産賃貸部門はテナントの入れ替わりで一時的に空室が発生して家賃収入が減って減収したが、主要2部門の貢献で全体では若干の増収となった。

損益面では、主原料であるタングステンをはじめとする材料価格が高騰し、販売価格に十分に転嫁しきれなかったため粗利率は若干低下した。また、役員報酬と減価償却費が若干増えて販管費が微増したこともあって営業利益は減少した。但し、支払利息をはじめとする営業外費用の負担が軽減し、経常利益、当期純利益は増加した。

資金現況と調達力

収支ともに現金を主体として手形もあり、手形は支払に比べて回収の比率が高いため支払が先行する。令和6年3月期末時点における財務諸表分析の運転資金分析では、受取手形を割り引いたうえでの売上債権回転期間は1.8カ月、対して買掛債務回転期間は1.4カ月と短く支払が先行する。生産方法の改善などにより在庫が圧縮されて前期の棚卸資産回転期間は1.1カ月に短縮され、その結果、必要運転資金は約6億円と月商の1.45カ月分発生している。この運転資金需要については自己資金のほか、銀行からの短期借入金を充当して対応している。同期末の推定キャッシュフロー（CF）計算書において、営業CFは連続してプラスを維持し現預金は月商の1.2カ月分を確保するなど資金創出に問題がないことが窺える。今期も業況・収益は安定して現預金は同程度の水準を維持しており、資金繰りに格別な支障はないと見られる。

資金調達力については、借入金の年間返済額約4,000万円に対し、直近2期平均のフリーCFは約7,600万円と返済原資は十分に確保できており、返済能力に問題はないと見られるため必要時の余力はあると判断できる。

最近の動向と見通し

令和7年3月期

予想値・目標

売上高	： 52億円（ 5.0%増）
営業利益	： 1億円（32.0%増）
経常利益	： 9,000万円（64.0%増）
当期純利益	： 5,000万円（72.0%増）

超硬工具部門では、半導体不足解消で自動車メーカーの生産台数が回復傾向にあり、連動して自動車部品メーカーの設備投資活発化により主力のブランド「テック」シリーズのエンドミルの受注が堅調である。特注品を合わせて金額ベースでは前年同期を上回って推移しており、下期に向けた引き合いも多いことから部門売上高は増加が見込まれる。

特殊鋼工具部門では、上期は家電メーカーや情報通信機器メーカーなど得意先企業の海外生産拠点での生産増強により、特注品を中心としたタップやダイスなどの受注が拡大して増収となった。但し、下期に入ってから得意先の生産量が若干減少しており、当社もその影響を受けていることから通期の部門売上高は微増にとどまると見られる。

これらの状況から、特殊鋼工具部門の下期の動向は流動的な部分があるが、特殊工具部門の好調により全部門の通期の売上高は目標程度を確保できるであろう。

損益面では、鋼材価格が上昇する中、既存製品への価格転嫁は限定的であるが、利幅が比較的厚い特注品の受注が好調のため粗利率は前年同期並みを維持できており、通期でも転嫁を進めることで前期並みが見込まれる。社員の採用活動強化による費用負担が増加しているほか、好業績に伴う賞与増額もあって販管費は前年同期比増加している。下期の賞与負担も増えて通期の販管費は前期比増加が見込まれる。但し、増収効果により営業利益は増加し、円安基調により海外輸出案件で為替差益が前期を上回ることが予想され、経常利益は目標通り大幅に増加するだろう。

今後については、帝国大学と連携して開発中のタングステンを使用しない超硬工具の市場投入に目途が立ったため数年後の増収が見込めるうえ、茨城県内の新工場への移転により生産効率が向上し増収増益が期待できるなど、経営面でのプラス材料が多い。

現状では、当社は超硬工具を中心に、企画・技術力には定評があり、自動車部品業界を主体に安定した営業基盤が確立されていることや、自己資本比率が39.01%、有利子負債月商倍率が1.60倍であるなど財務体質が概ね健全であることなどを加味すると、当面の業態維持に特に支障はないと思われる。

《以下空白》

■ 貸借対照表

■ 資産の部

(千円)

科 目	令 4. 3.31 金 額	構成比 (%)	増加率 (%)	令 5. 3.31 金 額	構成比 (%)	増加率 (%)	令 6. 3.31 金 額	構成比 (%)	増加率 (%)
■流動資産	1,629,923	69.1	6.5	1,649,181	69.6	1.2	1,678,459	70.5	1.8
（当座資産）	1,132,595	69.5	6.8	1,165,837	70.7	2.9	1,227,906	73.2	5.3
現金・預金	325,983	20.0	8.8	395,002	24.0	21.2	474,797	28.3	20.2
受取手形	150,065	9.2	9.1	151,313	9.2	0.8	170,760	10.2	12.9
売掛金	641,919	39.4	5.3	611,020	37.0	-4.8	571,040	34.0	-6.5
有価証券	14,628	0.9	12.4	8,502	0.5	-41.9	11,309	0.7	33.0
（棚卸資産）	482,689	29.6	5.8	473,900	28.7	-1.8	439,285	26.2	-7.3
製品	119,477	7.3	55.9	126,645	7.7	6.0	128,826	7.7	1.7
仕掛品	138,594	8.5	-38.7	159,661	9.7	15.2	222,312	13.2	39.2
原材料	224,618	13.8	46.6	187,594	11.4	-16.5	88,147	5.3	-53.0
（その他流動資産）	18,206	1.1	0.2	16,763	1.0	-7.9	27,331	1.6	63.0
前渡金	13,275	0.8	5.3	11,283	0.7	-15.0	19,893	1.2	76.3
その他流動資産	4,931	0.3	-11.4	5,480	0.3	11.1	7,438	0.4	35.7
貸倒引当金	△3,567	-0.2	-5.3	△7,319	-0.4	-105.2	△16,063	-1.0	-119.5
■固定資産	728,221	30.9	-0.7	720,944	30.4	-1.0	702,724	29.5	-2.5
■有形固定資産	568,224	24.1	-2.2	566,536	23.9	-0.3	560,316	23.5	-1.1
建物	119,917	21.1	-5.0	113,618	20.1	-5.3	107,206	19.1	-5.6
機械装置	81,502	14.3	-5.0	80,394	14.2	-1.4	79,368	14.2	-1.3
車両運搬具	22,345	3.9	-5.0	24,783	4.4	10.9	22,911	4.1	-7.6
工具・器具・備品	6,046	1.1	-5.0	6,706	1.2	10.9	7,103	1.3	5.9
土地	320,750	56.4	0.0	320,750	56.6	0.0	320,750	57.2	0.0
その他有形固定資産	17,664	3.1	-5.0	20,285	3.6	14.8	22,978	4.1	13.3
■無形固定資産	1,492	0.1	0.0	1,492	0.1	0.0	1,492	0.1	0.0
電話加入権	1,492	100.0	0.0	1,492	100.0	0.0	1,492	100.0	0.0
■投資その他の資産	158,495	6.7	5.3	152,913	6.5	-3.5	140,913	5.9	-7.8
投資有価証券	158,495	100.0	5.3	152,913	100.0	-3.5	140,913	100.0	-7.8
■繰延資産	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
■資産合計	2,358,134	100.0	4.1	2,370,122	100.0	0.5	2,381,180	100.0	0.5

■ 貸借対照表

■ 負債・純資産の部

(千円)

科 目	令 4. 3.31 金 額	構成比 (%)	増加率 (%)	令 5. 3.31 金 額	構成比 (%)	増加率 (%)	令 6. 3.31 金 額	構成比 (%)	増加率 (%)
■流動負債	1,095,193	46.4	6.5	1,088,153	45.9	-0.6	1,081,734	45.4	-0.6
支払手形	350,801	32.0	8.4	251,941	23.2	-28.2	233,324	21.6	-7.4
買掛金	338,912	30.9	8.4	382,068	35.1	12.7	347,206	32.1	-9.1
短期借入金	303,000	27.7	3.1	310,000	28.5	2.3	320,000	29.6	3.2
未払費用	27,313	2.5	5.3	31,650	2.9	15.9	40,733	3.8	28.7
前受金	10,442	1.0	5.3	19,424	1.8	86.0	20,122	1.9	3.6
賞与引当金	24,660	2.3	5.3	25,661	2.4	4.1	26,701	2.5	4.1
その他流動負債	40,065	3.7	4.4	67,409	6.2	68.2	93,648	8.7	38.9
■固定負債	391,445	16.6	2.1	382,304	16.1	-2.3	370,653	15.6	-3.0
長期借入金	360,222	92.0	1.9	355,000	92.9	-1.4	340,274	91.8	-4.1
その他固定負債	31,223	8.0	4.5	27,304	7.1	-12.6	30,379	8.2	11.3
■引当金の部	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
■負債合計	1,486,638	63.0	5.3	1,470,457	62.0	-1.1	1,452,387	61.0	-1.2
■株主資本	871,496	100.0	2.2	899,665	100.0	3.2	928,793	100.0	3.2
■資本金	400,000	45.9	0.0	400,000	44.5	0.0	400,000	43.1	0.0
■資本剰余金	27,416	3.1	0.0	27,416	3.0	0.0	27,416	3.0	0.0
(資本準備金)	27,416	3.1	0.0	27,416	3.0	0.0	27,416	3.0	0.0
■利益剰余金	444,080	51.0	4.4	472,249	52.5	6.3	501,377	54.0	6.2
(その他利益剰余金)	444,080	51.0	4.4	472,249	52.5	6.3	501,377	54.0	6.2
繰越利益剰余金	444,080	51.0	4.4	472,249	52.5	6.3	501,377	54.0	6.2
(うち当期純利益)	18,541	—	192.6	28,169	—	51.9	29,128	—	3.4
■純資産合計	871,496	37.0	2.2	899,665	38.0	3.2	928,793	39.0	3.2
■負債純資産合計	2,358,134	100.0	4.1	2,370,122	100.0	0.5	2,381,180	100.0	0.5

	令 4. 3.31	令 5. 3.31	令 6. 3.31
■受取手形割引高	280,012	309,010	321,110

損益計算書

帝国テクノツール株式会社

TDB

■ 損益計算書

(千円)

科 目	自 令 3. 4. 1~ 至 令 4. 3.31			増加率	自 令 4. 4. 1~ 至 令 5. 3.31			増加率	自 令 5. 4. 1~ 至 令 6. 3.31			増加率
	金 額	百分比	(%)		金 額	百分比	(%)		金 額	百分比	(%)	
《営業損益》												
■営業収益	4,584,423	100.0	3.0		4,882,410	100.0	6.5		4,950,128	100.0	1.4	
製品売上高	4,507,510	98.3	3.1		4,809,174	98.5	6.7		4,890,726	98.8	1.7	
営業収入・受入手数料	76,913	1.7	0.0		73,236	1.5	-4.8		59,401	1.2	-18.9	
■営業費用	4,514,340	98.5	1.8		4,796,383	98.2	6.2		4,874,309	98.5	1.6	
■売上原価	3,334,662	72.7	1.8		3,566,755	73.1	7.0		3,638,344	73.5	2.0	
期首製品棚卸高	76,632	2.3	33.4		119,477	3.3	55.9		126,645	3.5	6.0	
当期製品製造原価	3,377,507	101.3	2.5		3,573,924	100.2	5.8		3,640,525	100.1	1.9	
期末製品棚卸高	△119,477	-3.6	-55.9		△126,645	-3.6	-6.0		△128,826	-3.5	-1.7	
売上総利益	1,249,761	27.3	6.5		1,315,655	26.9	5.3		1,311,784	26.5	-0.3	
■販売費及び一般管理費	1,179,678	25.7	1.9		1,229,628	25.2	4.2		1,235,965	25.0	0.5	
営業利益	70,083	1.5	333.9		86,027	1.8	22.8		75,819	1.5	-11.9	
《営業外損益》												
■営業外収益	1,925	0.0	6.2		1,721	0.0	-10.6		1,483	0.0	-13.8	
受取利息	1,925	100.0	6.2		1,721	100.0	-10.6		1,483	100.0	-13.8	
■営業外費用	31,995	0.7	7.4		34,965	0.7	9.3		22,465	0.5	-35.8	
支払利息・割引料	20,248	63.3	6.9		15,186	43.4	-25.0		10,027	44.6	-34.0	
その他営業外費用	11,747	36.7	—		19,779	56.6	68.4		12,438	55.4	-37.1	
経常利益	40,013	0.9	438.1		52,783	1.1	31.9		54,837	1.1	3.9	
《特別損益》												
■特別利益	0	0.0	—		0	0.0	—		0	0.0	—	
■特別損失	9,468	0.2	17.2		6,135	0.1	-35.2		5,322	0.1	-13.3	
その他特別損失	9,468	100.0	—		6,135	100.0	-35.2		5,322	100.0	-13.3	
税引前当期純利益	30,545	0.7	253.4		46,648	1.0	52.7		49,515	1.0	6.1	
法人税・住民税及び 事業税額	12,004	0.3	10812.7		18,479	0.4	53.9		20,387	0.4	10.3	
当期純利益	18,541	0.4	192.6		28,169	0.6	51.9		29,128	0.6	3.4	

■ 販売費及び一般管理費

(千円)

科 目	自令 3. 4. 1～ 至令 4. 3.31			増加率 (%)	自令 4. 4. 1～ 至令 5. 3.31			増加率 (%)	自令 5. 4. 1～ 至令 6. 3.31			増加率 (%)
	金 額	百分比 (%)			金 額	百分比 (%)			金 額	百分比 (%)		
役員報酬	155,606	13.2		62.0	165,247	13.4		6.2	168,540	13.6		2.0
給料手当	304,829	25.8		4.5	320,158	26.0		5.0	318,951	25.8		-0.4
賞与	196,652	16.7		2.3	203,051	16.5		3.3	201,310	16.3		-0.9
雑給・販売員給与	1,416	0.1		22.3	1,335	0.1		-5.7	1,423	0.1		6.6
退職金・退職給与	3,303	0.3		-85.0								
法定福利費	70,781	6.0		1.9	73,951	6.0		4.5	73,332	5.9		-0.8
福利厚生費	12,033	1.0		25.2	13,657	1.1		13.5	13,247	1.1		-3.0
教育研修費	2,412	0.2		15.7	2,354	0.2		-2.4	2,584	0.2		9.8
租税公課	2,301	0.2		-9.7	2,846	0.2		23.7	2,465	0.2		-13.4
交際接待費	12,976	1.1		-6.6	12,487	1.0		-3.8	13,204	1.1		5.7
支払手数料	11,561	1.0		-9.2	12,486	1.0		8.0	13,562	1.1		8.6
広告宣伝費	3,539	0.3		1.9	3,847	0.3		8.7	3,125	0.3		-18.8
通信費	15,572	1.3		-3.9	16,486	1.3		5.9	17,966	1.5		9.0
旅費交通費	65,826	5.6		-5.2	68,455	5.6		4.0	69,853	5.7		2.0
保険料	155,717	13.2		-9.1	168,924	13.7		8.5	167,966	13.6		-0.6
修繕費	118	0.0		1.7	146	0.0		23.7	188	0.0		28.8
水道光熱費	3,421	0.3		47.8	3,317	0.3		-3.0	4,156	0.3		25.3
賃借料・地代家賃	38,929	3.3		1.9	38,743	3.2		-0.5	38,500	3.1		-0.6
リース料	19,347	1.6		-22.3	17,843	1.5		-7.8	18,596	1.5		4.2
荷造運送費	17,223	1.5		-33.9	20,046	1.6		16.4	21,548	1.7		7.5
車両費用	21,116	1.8		1.3	20,321	1.7		-3.8	18,422	1.5		-9.3
事務用品消耗品費	8,258	0.7		-18.0	8,011	0.7		-3.0	7,489	0.6		-6.5
顧問料	36,688	3.1		-4.0	36,500	3.0		-0.5	36,500	3.0		0.0
減価償却費	14,156	1.2		19.9	10,821	0.9		-23.6	13,243	1.1		22.4
その他販売費及び一般管理費	5,898	0.5		-25.1	8,596	0.7		45.7	9,795	0.8		13.9
合 計	1,179,678	100.0		1.9	1,229,628	100.0		4.2	1,235,965	100.0		0.5

■ 製造原価明細書

(千円)

科 目	自 令 3. 4. 1～ 至 令 4. 3.31			自 令 4. 4. 1～ 至 令 5. 3.31			自 令 5. 4. 1～ 至 令 6. 3.31		
	金 額	構成比 (%)	増加率 (%)	金 額	構成比 (%)	増加率 (%)	金 額	構成比 (%)	増加率 (%)
《材料費》									
期首原材料棚卸高	153,263	10.5	29.4	224,618	14.0	46.6	187,594	11.5	-16.5
当期原材料仕入高	1,530,438	104.9	-7.1	1,565,502	97.7	2.3	1,538,789	93.9	-1.7
期末原材料棚卸高	△224,618	-15.4	-46.6	△187,594	-11.7	16.5	△88,147	-5.4	53.0
■小計	1,459,083	44.4	-9.5	1,602,526	44.6	9.8	1,638,236	44.2	2.2
《労務費》									
賃金・給料	505,409	54.0	24.0	520,571	52.5	3.0	528,998	53.8	1.6
賞与	287,493	30.7	35.0	296,118	29.9	3.0	302,005	30.7	2.0
法定福利費	116,321	12.4	29.9	119,810	12.1	3.0	121,213	12.3	1.2
その他労務費	26,479	2.8	—	54,243	5.5	104.9	30,735	3.1	-43.3
■小計	935,702	28.4	29.1	990,742	27.6	5.9	982,951	26.5	-0.8
《外注加工費》									
外注加工費	651,859	100.0	-3.1	756,735	100.0	16.1	708,105	100.0	-6.4
■小計	651,859	19.8	-3.1	756,735	21.0	16.1	708,105	19.1	-6.4
《経費》									
減価償却費	39,643	16.3	24.8	32,463	13.3	-18.1	27,853	7.4	-14.2
リース料	21,889	9.0	2.3	20,578	8.4	-6.0	20,444	5.5	-0.7
運賃・運搬費	8,999	3.7	-43.9	14,825	6.1	64.7	16,293	4.4	9.9
水道光熱費	1,946	0.8	-4.3	2,456	1.0	26.2	2,859	0.8	16.4
燃料・車両費	14,106	5.8	17.8	16,101	6.6	14.1	17,251	4.6	7.1
その他製造経費	156,628	64.4	9.7	158,565	64.7	1.2	289,184	77.3	82.4
■小計	243,211	7.4	7.6	244,988	6.8	0.7	373,884	10.1	52.6
当期総製造等費用	3,289,855	—	1.7	3,594,991	—	9.3	3,703,176	—	3.0
期首仕掛品棚卸高	226,246	—	-21.2	138,594	—	-38.7	159,661	—	15.2
期末仕掛品棚卸高	△138,594	—	38.7	△159,661	—	-15.2	△222,312	—	-39.2
■当期製造等原価	3,377,507	—	2.5	3,573,924	—	5.8	3,640,525	—	1.9

■ 株主資本等変動計算書

(千円)

科 目	自令 3. 4. 1~ 至令 4. 3. 31 金 額	増加率 (%)	自令 4. 4. 1~ 至令 5. 3. 31 金 額	増加率 (%)	自令 5. 4. 1~ 至令 6. 3. 31 金 額	増加率 (%)
《株主資本》						
■ 資本金						
資本金 前期末残高及び当期末残高	400,000	0.0	400,000	0.0	400,000	0.0
■ 資本剰余金						
資本準備金 前期末残高及び当期末残高	27,416	0.0	27,416	0.0	27,416	0.0
資本剰余金 前期末残高及び当期末残高	27,416	0.0	27,416	0.0	27,416	0.0
■ その他利益剰余金						
繰越利益剰余金前期末残高	425,539	-4.5	444,080	4.4	472,249	6.3
繰越利益剰余金当期変動額	18,541	192.6	28,169	51.9	29,128	3.4
当期純利益・損失	18,541	192.6	28,169	51.9	29,128	3.4
繰越利益剰余金当期末残高	444,080	4.4	472,249	6.3	501,377	6.2
利益剰余金前期末残高	425,539	-4.5	444,080	4.4	472,249	6.3
利益剰余金当期変動額	18,541	192.6	28,169	51.9	29,128	3.4
利益剰余金当期末残高	444,080	4.4	472,249	6.3	501,377	6.2
■ 株主資本前期末残高	852,955	-2.3	871,496	2.2	899,665	3.2
■ 株主資本当期変動額	18,541	192.6	28,169	51.9	29,128	3.4
■ 株主資本当期末残高	871,496	2.2	899,665	3.2	928,793	3.2
■ 純資産合計前期末残高	852,955	-2.3	871,496	2.2	899,665	3.2
■ 純資産合計当期変動額	18,541	192.6	28,169	51.9	29,128	3.4
■ 純資産合計当期末残高	871,496	2.2	899,665	3.2	928,793	3.2

財務諸表分析表

期末従業員数： 169名

最新期産業分類：354-41 機械工具製造

項目・比率名称		令 3. 4. 1 ~			令 4. 4. 1 ~			令 5. 4. 1 ~		
計算式		令 4. 3.31			令 5. 3.31			令 6. 3.31		
指標 総合	■総資本経常利益率 (%)	1.70	増減 基準	2.22 ↑	2.23	増減 基準	0.53 →	2.30	増減 基準	0.07 →
	経常利益÷総資本×100			4.55 C			6.71 D			6.10 D
収益性	■売上高経常利益率 (%)	0.87	増減 基準	1.14 ↑	1.08	増減 基準	0.21 →	1.11	増減 基準	0.03 →
	経常利益÷売上高×100			6.35 C			9.09 D			8.64 D
	■売上総利益(粗利)率 (%)	27.26	増減 基準	0.89 →	26.95	増減 基準	-0.31 →	26.50	増減 基準	-0.45 →
	売上総利益÷売上高×100			31.14 C			31.48 C			30.77 C
	■営業利益率 (%)	1.53	増減 基準	1.17 ↑	1.76	増減 基準	0.23 →	1.53	増減 基準	-0.23 →
効率性	営業利益÷売上高×100			3.47 B			5.98 C			6.22 D
	■借入金平均金利 (%)	2.15	増減 基準	0.74 ↓	1.56	増減 基準	-0.59 ↑	1.02	増減 基準	-0.54 ↑
	支払利息÷借入金×100			0.86 E			0.71 E			0.73 D
	■総資本回転率 (回)	1.94	増減 基準	-0.03 →	2.06	増減 基準	0.12 ↗	2.08	増減 基準	0.02 →
	売上高÷総資本			0.88 A			0.82 A			0.78 A
安全性・安定性	■棚卸資産回転期間 (月)	1.26	増減 基準	0.03 →	1.16	増減 基準	-0.10 →	1.06	増減 基準	-0.10 →
	棚卸資産÷月商			2.02 C			1.84 C			2.14 C
	■売上債権回転期間 (月)	2.07	増減 基準	0.05 →	1.87	増減 基準	-0.20 →	1.80	増減 基準	-0.07 →
	(受取手形+売掛金)÷月商			2.34 C			2.54 B			2.37 B
	■買入債務回転期間 (月)	1.81	増減 基準	0.09 ↘	1.56	増減 基準	-0.25 →	1.41	増減 基準	-0.15 →
	(支払手形+買掛金)÷月商			0.87 E			0.87 E			0.91 D
	■固定資産回転期間 (月)	1.91	増減 基準	-0.07 →	1.77	増減 基準	-0.14 ↗	1.70	増減 基準	-0.07 →
	固定資産÷月商			8.26 A			7.66 A			7.81 A
	■自己資本比率 (%)	36.96	増減 基準	-0.71 →	37.96	増減 基準	1.00 →	39.01	増減 基準	1.05 →
	自己資本÷総資本×100			54.96 C			56.36 C			53.91 C
	■流動比率 (%)	148.83	増減 基準	-0.10 →	151.56	増減 基準	2.73 →	155.16	増減 基準	3.60 →
	流動資産÷流動負債×100			461.20 D			505.99 E			506.89 E
	■固定比率 (%)	83.56	増減 基準	-2.41 →	80.13	増減 基準	-3.43 →	75.66	増減 基準	-4.47 →
	固定資産÷自己資本×100			131.00 C			105.73 C			137.05 C
	■有利子負債月商倍率 (倍)	1.74	増減 基準	-0.01 →	1.63	増減 基準	-0.11 →	1.60	増減 基準	-0.03 →
	有利子負債÷月商			4.73 B			4.66 B			5.27 B

《指標の見方》

経年比較ランクについて

- ↑ …前期と比べて大幅に好転している状態を示す。
- ↗ …前期と比べてやや好転している状態を示す。
- …前期と比べて横ばいの状態を示す。
- ↘ …前期と比べてやや悪化している状態を示す。
- ↓ …前期と比べて大幅に悪化している状態を示す。

業界内ランクについて

- A …同業比較で上位20%未満のランクを示す。
- B …同業比較で上位20~40%未満のランクを示す。
- C …同業比較で上位40~60%未満のランクを示す。
- D …同業比較で上位60~80%未満のランクを示す。
- E …同業比較で下位20%以下のランクを示す。

分析比率について

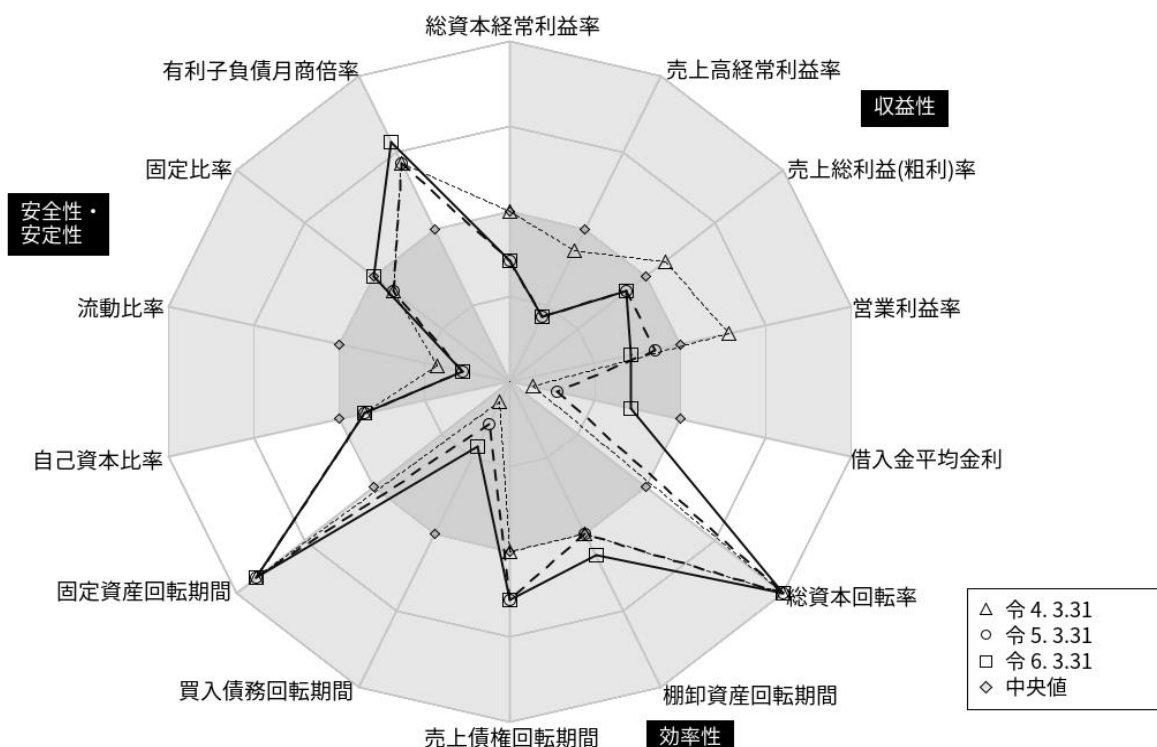
- ・財務分析表、推定キャッシュフロー分析項目の比率は、同業他社比較、他決算期間比較のために、決算期間1年(365日)に年換算して比率算出しています。
- ・基準(平均)と業界内ランクとは、概念が異なるため連動していません。このため「基準=Cランク」ではない場合があります。

■ 財務諸表分析表

期末従業員数： 169名

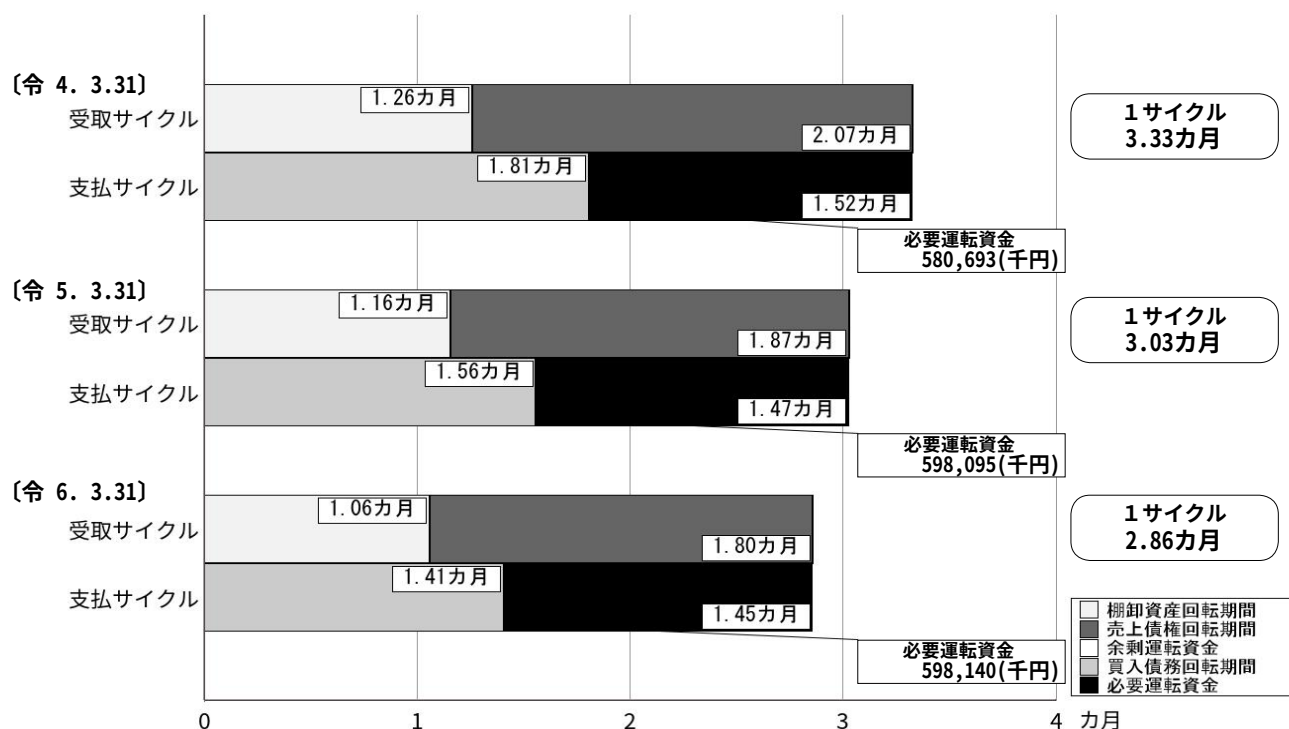
最新期産業分類：354-41 機械工具製造

■ 分析値レーダーチャート



- ・「レーダーチャート」は前頁の業界内ランクをベースとしています。
- ・各比率が未詳の場合は最大値としてレーダーチャートを作成しています。

■ 運転資金分析



・上段は資金受取、下段は資金支払のサイクルを意味します。

■ 財務諸表分析表

期末従業員数： 169名

最新期産業分類：354-41 機械工具製造

■ 損益分岐点計算書(変動費・固定費分解)

(千円)

科 目	令 3. 4. 1 ~ 令 4. 3. 31	増加率 (%)	令 4. 4. 1 ~ 令 5. 3. 31	増加率 (%)	令 5. 4. 1 ~ 令 6. 3. 31	増加率 (%)
	金 額		金 額		金 額	
損益分岐点売上高						
固定費合計÷限界利益率	4,498,147	0.4	4,764,614	5.9	4,832,210	1.4
売上高（営業収益）	4,584,423	3.0	4,882,410	6.5	4,950,128	1.4
変動費合計	2,455,470	-5.1	2,686,979	9.4	2,651,695	-1.3
限界利益						
売上高－変動費合計	2,128,952	14.2	2,195,430	3.1	2,298,432	4.7
固定費合計	2,088,939	11.3	2,142,647	2.6	2,243,595	4.7
経常利益	40,013	438.1	52,783	31.9	54,837	3.9

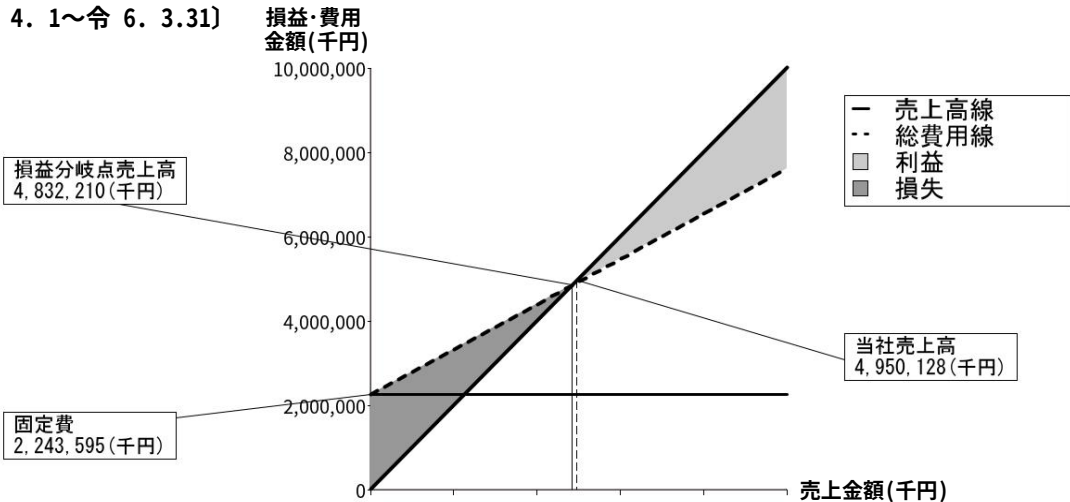
・「損益分岐点計算書」の変動費・固定費は経常損益の部の費用項目から推定計算しています。

■ 分析比率

項目・比率名称	良状態	令 3. 4. 1 ~ 令 4. 3. 31	令 4. 4. 1 ~ 令 5. 3. 31	令 5. 4. 1 ~ 令 6. 3. 31
		増減基準	増減基準	増減基準
■ 売上高損益分岐点倍率 (倍)	▲	1.02 0.03 →	1.02 0.00 →	1.02 0.00 →
売上高÷損益分岐点売上高		1.17 C	1.26 D	1.25 D
■ 変動費率 (%)	▼	53.56 -4.55 ↗	55.03 1.47 →	53.57 -1.46 ↗
変動費合計÷売上高×100		48.16 D	46.89 D	47.34 D
■ 限界利益率 (%)	▲	46.44 4.55 ↗	44.97 -1.47 →	46.43 1.46 ↗
限界利益÷売上高×100		51.84 D	53.11 D	52.66 D
■ 固定費率 (%)	▼	45.57 3.41 ↘	43.89 -1.68 →	45.32 1.43 ↘
固定費合計÷売上高×100		45.49 C	44.02 C	44.02 C
■ 経営安全余裕率 (%)	▲	1.88 2.52 ↑	2.41 0.53 →	2.38 -0.03 →
(売上高－損益分岐点売上高)÷売上高×100		12.93 C	17.87 D	16.82 D

■ 損益分岐点イメージ図

[令 5. 4. 1～令 6. 3. 31]



推定キャッシュ
フロー計算書・
分析表

帝国テクノツール株式会社

TDB

■ 推定キャッシュフロー計算書

期末従業員数： 169名

最新期産業分類：354-41 機械工具製造

(千円)

項目名	令 3. 4. 1 ~ 令 4. 3. 31		増加率 (%)	令 4. 4. 1 ~ 令 5. 3. 31		増加率 (%)	令 5. 4. 1 ~ 令 6. 3. 31		増加率 (%)
	金 額			金 額			金 額		
税引前当期純利益	30,545	—		46,648	52.7		49,515	6.1	
減価償却費 及び引当金	減価償却費	53,799	—	43,284	-19.5		41,096	-5.1	
	減損損失	0	—	0	—		0	—	
	貸倒引当金の増減額	178	—	3,752	2007.9		8,744	133.0	
	賞与引当金の増減額	1,233	—	1,001	-18.8		1,040	3.9	
	退職給付引当金の増減額	0	—	0	—		0	—	
	その他引当金の増減額	0	—	0	—		0	—	
損益項目の 調整	受取利息及び受取配当金	△1,925	—	△1,721	10.6		△1,483	13.8	
	支払利息	20,248	—	15,186	-25.0		10,027	-34.0	
	為替差損益	0	—	0	—		0	—	
	固定資産等売却・評価益	—	—	—	—		—	—	
	固定資産等除売却・評価損	0	—	0	—		0	—	
	その他収益	0	—	0	—		0	—	
	その他費用	0	—	0	—		0	—	
資産及び 負債の増減額	売上債権の増減額	△44,599	—	29,651	166.5		20,533	-30.8	
	棚卸資産の増減額	△26,548	—	8,789	133.1		34,615	293.8	
	買入債務の増減額	53,383	—	△55,704	-204.3		△53,479	4.0	
	その他資産の増減額	△34	—	1,443	4344.1		△10,568	-832.4	
	その他負債の増減額	4,941	—	36,744	643.7		39,095	6.4	
小計	91,221	—		129,073	41.5		139,135	7.8	
利息及び配当金の受取額	1,925	—		1,721	-10.6		1,483	-13.8	
利息の支払額	△20,248	—		△15,186	25.0		△10,027	34.0	
法人税等の支払額	△12,004	—		△18,479	-53.9		△20,387	-10.3	
合計	60,894	—		97,129	59.5		110,204	13.5	
II 投資 CF	有価証券の増減額	△1,610	—	6,126	480.5		△2,807	-145.8	
	固定資産等の増減額	△40,799	—	△41,596	-2.0		△34,876	16.2	
	投資有価証券の増減額	△7,968	—	5,582	170.1		12,000	115.0	
	貸付金の増減額	0	—	0	—		0	—	
	その他投資等の増減額	0	—	0	—		0	—	
合計	△50,377	—		△29,888	40.7		△25,683	14.1	
I+II フリーキャッシュフロー	10,517	—		67,241	539.4		84,521	25.7	
III 財務 CF	短期借入金の増減額	9,000	—	7,000	-22.2		10,000	42.9	
	長期借入金の増減額	6,782	—	△5,222	-177.0		△14,726	-182.0	
	社債の増減額	0	—	0	—		0	—	
	自己株式の増減額	0	—	0	—		0	—	
	資本金等の増減額	0	—	0	—		0	—	
	配当金の支払額	0	—	0	—		0	—	
合計	15,782	—		1,778	-88.7		△4,726	-365.8	
IV 現金及び預金の増減額	26,299	—		69,019	162.4		79,795	15.6	
V 現金及び預金の期首残高	299,684	—		325,983	8.8		395,002	21.2	
VI 現金及び預金の期末残高	325,983	—		395,002	21.2		474,797	20.2	

■ 推定キャッシュフロー計算書

期末従業員数： 169名

最新期産業分類：354-41 機械工具製造

■ 経常収支の内訳表

(千円)

項目名	令 3. 4. 1 ~ 令 4. 3.31		増加率 (%)	令 4. 4. 1 ~ 令 5. 3.31		増加率 (%)	令 5. 4. 1 ~ 令 6. 3.31		増加率 (%)
	金 額			金 額			金 額		
売上収入	売上高	4,584,423	—	4,882,410	6.5		4,950,128	1.4	
	売上債権の増減額	△44,599	—	29,651	166.5		20,533	-30.8	
	前受金の増減額	522	—	8,982	1620.7		698	-92.2	
	合計	4,540,346	—	4,921,043	8.4		4,971,359	1.0	
仕入支出	売上原価	△3,334,662	—	△3,566,755	-7.0		△3,638,344	-2.0	
	売上原価中の非資金費用	39,643	—	32,463	-18.1		27,853	-14.2	
	棚卸資産の増減額	△26,548	—	8,789	133.1		34,615	293.8	
	前渡金の増減額	△664	—	1,992	400.0		△8,610	-532.2	
	買入債務の増減額	53,383	—	△55,704	-204.3		△53,479	4.0	
	合計	△3,268,848	—	△3,579,215	-9.5		△3,637,965	-1.6	
売上収支		1,271,498	—	1,341,828	5.5		1,333,394	-0.6	
販売費及び 一般管理費等 支出	販売費及び一般管理費	△1,179,678	—	△1,229,628	-4.2		△1,235,965	-0.5	
	販管費中の非資金費用	15,567	—	15,574	0.0		23,027	47.9	
	前払費用の増減額	0	—	0	—		0	—	
	未払費用の増減額	1,366	—	4,337	217.5		9,083	109.4	
	合計	△1,162,745	—	△1,209,717	-4.0		△1,203,855	0.5	
営業収支		108,753	—	132,111	21.5		129,539	-1.9	
営業外収入		1,925	—	1,721	-10.6		1,483	-13.8	
営業外支出		△31,995	—	△34,965	-9.3		△22,465	35.8	
経常収支		78,683	—	98,867	25.7		108,557	9.8	

・「経常収支の内訳表」は損益計算書の経常損益と比較することを目的としているため、算出過程で特別損益の部の数値は使用していません。
このため、前頁の推定キャッシュフロー計算書とは同項目でも金額が異なる場合があります。

■ 推定キャッシュフロー計算書算出の制約条件

「推定キャッシュフロー計算書」は、連続する2期の決算書から各期を推定計算しています。
減価償却費については、各段階費用の明細分を計算対象としています。
当該企業の「推定キャッシュフロー計算書」算出制約は、以下をご確認ください。

{令 3. 4. 1～令 4. 3.31}

- ・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。
{特別利益}

{令 4. 4. 1～令 5. 3.31}

- ・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。
{特別利益}

{令 5. 4. 1～令 6. 3.31}

- ・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。
{特別利益}

推定キャッシュ
フロー計算書・
分析表

帝国テクノツール株式会社

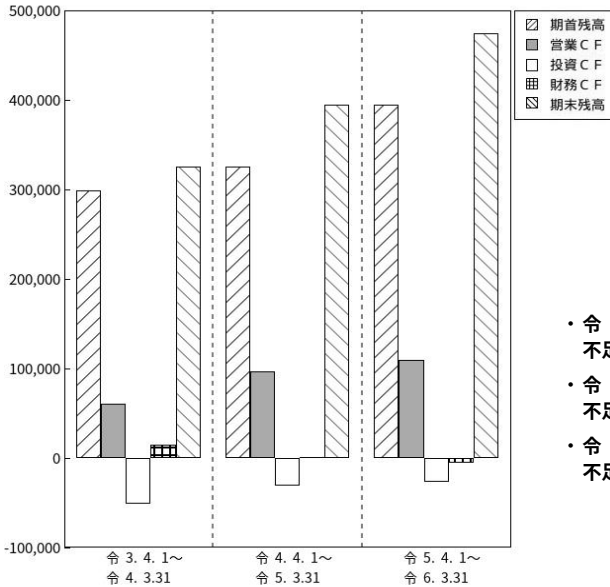
■ 推定キャッシュフロー分析表

期末従業員数： 169名

最新期産業分類：354-41 機械工具製造

■ 推移分析

(千円)



	令 3. 4. 1 ~ 令 4. 3. 31	令 4. 4. 1 ~ 令 5. 3. 31	令 5. 4. 1 ~ 令 6. 3. 31
期首残高	299,684	325,983	395,002
営業CF	60,894	97,129	110,204
投資CF	△50,377	△29,888	△25,683
財務CF	15,782	1,778	△4,726
期末残高	325,983	395,002	474,797
現金増減額	26,299	69,019	79,795

- ・ 令 3. 4. 1～令 4. 3. 31は、営業活動と財務活動で獲得したキャッシュで投資活動の不足分を補っています。結果、キャッシュの期末残高は増加しています。
- ・ 令 4. 4. 1～令 5. 3. 31は、営業活動と財務活動で獲得したキャッシュで投資活動の不足分を補っています。結果、キャッシュの期末残高は増加しています。
- ・ 令 5. 4. 1～令 6. 3. 31は、営業活動で獲得したキャッシュで投資活動と財務活動の不足分を補っています。結果、キャッシュの期末残高は増加しています。

■ 分析比率

項目・比率名称 計算式	令 3. 4. 1 ~ 令 4. 3. 31	令 4. 4. 1 ~ 令 5. 3. 31	令 5. 4. 1 ~ 令 6. 3. 31
■キャッシュフロー・マージン (%) 営業CF÷売上高×100	1.33 増減基準 7.91 D	1.99 増減基準 10.41 D	2.23 増減基準 9.43 C
■ICR by CF (倍) (営業CF+支払利息・割引料)÷ 支払利息・割引料	4.01 増減基準 31.67 D	7.40 増減基準 47.13 C	11.99 増減基準 56.91 C
■有利子負債返済能力 (年) 有利子負債÷ フリーキャッシュフロー	63.06 増減基準 2.10 E	9.89 増減基準 2.01 D	7.81 増減基準 1.74 D
■営業収支比率 (%) 売上収入÷ (仕入支出+販管費支出)×100	102.45 増減基準 110.58 D	102.76 増減基準 112.31 D	102.68 増減基準 112.94 D
■経常収支比率 (%) (売上収入+営業外収入)÷ (仕入支出+販管費支出+営業外支出)×100	101.76 増減基準 112.86 D	102.05 増減基準 114.11 D	102.23 増減基準 114.81 D

《指標の見方》

経年比較ランクについて

- ↑ …前期と比べて大幅に好転している状態を示す。
- ↗ …前期と比べてやや好転している状態を示す。
- …前期と比べて横ばいの状態を示す。
- ↘ …前期と比べてやや悪化している状態を示す。
- ↓ …前期と比べて大幅に悪化している状態を示す。

業界内ランクについて

- A** …同業比較で上位20%未満のランクを示す。
- B** …同業比較で上位20～40%未満のランクを示す。
- C** …同業比較で上位40～60%未満のランクを示す。
- D** …同業比較で上位60～80%未満のランクを示す。
- E** …同業比較で下位20%以下のランクを示す。

分析比率について

- ・ 財務分析表、推定キャッシュフロー分析項目の比率は、同業他社比較、他決算期間比較のために、決算期間1年(365日)に年換算して比率算出しています。
- ・ 基準(平均)と業界内ランクとは、概念が異なるため連動していません。このため「基準=Cランク」ではない場合があります。

【物 件】

《所有者》 帝国テクノロジー（株）（東京都中央区新富1-12-2）

【符号】	【物 件 所 在 地】	【家屋番号】
	【物 件 の 種 類 ・ 構 成】	【面積㎡】
A	東京都中央区新富1-12（二） 宅地	456.78
	平成10年11月12日売買	
A	東京都中央区新富1-12（二） 事務所	(12-2) 134.56
	鉄骨鉄筋コンクリート造	5階 250.00
	陸屋根	4階 250.00
	地上5階	3階 250.00
		2階 250.00
		1階 250.00
	平成11年12月13日新築	
	平成11年12月13日所有権保存	
A	新潟県新潟市北区新崎4-4（二） 宅地	12,253.50
	昭和39年 5月30日売買	
A	新潟県新潟市北区新崎4-4（二） 工場	(4-2) 6,412.50
	地上1階	1階
	昭和40年 5月10日新築	
	昭和40年 5月10日所有権保存	
B	東京都豊島区南池袋5-39（八） 宅地	100.00
	平成 8年11月3日売買	
B	東京都豊島区南池袋5-39（九） 宅地	132.20
	平成 8年11月3日売買	
B	東京都豊島区南池袋5-39（八）ほか 事務所	(39-8-1) 87.40
	鉄骨鉄筋コンクリート造	5階 125.00
	陸屋根	4階 125.00
	地上5階	3階 125.00
		2階 125.00
		1階 125.00
	平成16年 5月15日新築	
	平成16年 5月15日所有権保存	

《所有者》 帝国 一郎（神奈川県横浜市中区弁天通4-51-1103）

【符号】	【物件所在地】	【家屋番号】
	【物件の種類・構成】	【面積㎡】
A	神奈川県横浜市中区弁天通4 居宅 鉄筋コンクリート造 地上1階 平成11年11月11日新築 平成11年11月30日売買 1. 土地敷地権（所有権）持分123, 45 6分の123	(51-1103) 105.00

《所有者》 敷地権の目的である土地の表示

【符号】	【物件所在地】	【家屋番号】
	【物件の種類・構成】	【面積㎡】
1	神奈川県横浜市中区弁天通4（五一） 土地敷地権 所在 神奈川県横浜市中区弁天通4（五一） 建物の名称 横浜セントラルタワーEAST	123, 456.00

【担保権等の設定状態】

《根抵当権》	A印	5点	登記年月日 設定年月日 債権者 債務者 金額 共同担保目録	平11年12月13日 平11年12月13日 みずほ銀行（東京中央） 帝国テクノツール（株） 1,000,000千円 あー1234
《根抵当権》	B印	3点	登記年月日 設定年月日 債権者 債務者 金額 共同担保目録	平16年 5月15日 平16年 5月15日 みずほ銀行（東京中央） 帝国テクノツール（株） 500,000千円 いー5678

不動産登記写の見方

1. 不動産登記写は【物件】と【担保権等の設定状態】に分かれています。
2. 【物件】には所有者、物件所在地（住居表示ではなく登記面所在地）、物件の種類、構成、面積（㎡）、家屋番号などを記載してあります。各物件の左側に付けているアルファベットの符号は、その物件がどのような担保に提供されているかをあらわし、「無設定」は担保設定がないことを示します。また、「差押」「仮差押」がある場合もこの欄に符号を記入します。
3. 【担保権等の設定状態】には抵当権、根抵当権などの担保設定状態を記載しています。どの物件を担保にしているかは、アルファベットの符号点数（記載例A印4点）で確認します。記載例の300百万円の根抵当権は【物件】のA印が付いた物件4点が担保になっていることを示しています。
4. なお、管外の共同担保物件は物件所在地、物件の種類（家屋番号を含む）のみを記載しています。

実際の記載例

【物件】

《所有者》 帝国テクノツール（株）（東京都中央区新富1-12-2帝国ビル）

【符号】	【物件所在地】 【物件の種類・構成】	【家屋番号】 【面積㎡】
無設定	東京都港区南青山 9（一二） 宅地	15.15
A	東京都港区南青山10（一四） 宅地	85.39
A	東京都港区南青山10（一四） 寮 木造瓦葺2階建	(10-14) 2階 48.55 1階 52.04

《所有者》 管外共同担保物件

【符号】	【物件所在地】 【物件の種類・構成】	【家屋番号】 【面積㎡】
A	千葉県千葉市美浜区1-21（三）（五） 土地	
A	千葉県千葉市美浜区1-21（三） 建物	(21-3-70)

【担保権等の設定状態】

《根抵当権》	A 印 4点	登記年月日 平 4年10月11日
		設定年月日 平 4年10月 4日
		債権者 三井住友銀行（巣鴨）
		債務者 帝国テクノツール（株）
		金額 300百万円
		共同担保目録 てー1900
		備考